

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 6 月 14 日

会社名 内外テック株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 3374

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.naigaitec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 権田 浩一

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理部担当

氏名 中田 治

TEL (03) 3704 - 0620

決算取締役会開催日 平成17年 5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,746	(17.0)	602	(88.7)	536	(132.8)
16年3月期	16,877	(8.0)	319	(21.8)	230	(24.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	275	(162.7)	61.69	—	17.7	4.2	2.7
16年3月期	105	(249.2)	22.59	—	7.9	1.9	1.4

- (注) ①持分法投資損益 16年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 16年3月期 4,472,000株 17年3月期 4,472,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	12,110	1,692	14.0	378.37
16年3月期	13,674	1,429	10.5	319.60

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 4,472,000株 17年3月期 4,472,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	△474	50	△540	2,807
16年3月期	694	△64	409	3,771

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,384	181	77
通期	20,065	562	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 59円 24銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社1社（内外エレクトロニクス株式会社）により構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(1) 事業の特色は次のとおりです。

①販売事業

<当社>

当社は、半導体製造装置（液晶及びプラズマ・ディスプレイ・パネルを含む。）に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

販売については、決算短信提出日現在において、東日本地区6ヶ所、近畿地区4ヶ所、九州地区6ヶ所の全16営業所網により、岩手県から鹿児島県まで、幅広い営業ネットワークを有しています。これにより、日本における半導体メーカー、半導体製造装置メーカーに対しては迅速な対応が可能であるとともに、福島物流センターと九州物流センターにより、顧客からの要請に対応すべく、受注後迅速な出荷・納品が可能な体制を構築しています。

<内外エレクトロニクス株式会社>

平成14年10月より、電子機器等に接続される周辺機器（ドットインパクトプリンタ）のOEM製品の販売を中心に製造部門の新規顧客開拓及び情報収集拠点として、東京都世田谷区に営業拠点を開設しております。

②受託製造事業

当社のEMS S（Electronics Manufacturing Solution & Service）事業部及び子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として受託加工・装置組立・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

<当社EMS S事業部>

平成12年9月に、当社取引先最大手の東京エレクトロニクスグループとの取引拡大を図るため、製造受託事業を熊本事業所で、また鹿児島地区におけるポンプのメンテナンス事業の拡大を図るため、保守・メンテナンス事業を九州サービスセンターにて開始いたしました。

現在は、主に温度調節機器・真空ポンプ・排気系機器の保守メンテナンス及びプロセス技術（各種工程における製品製造技術）を基にした装置の立上げ等を行っております。また、独自の設計・開発を行っており、自社事業所（工場）内を中心に各種自動機の組立を行っております。

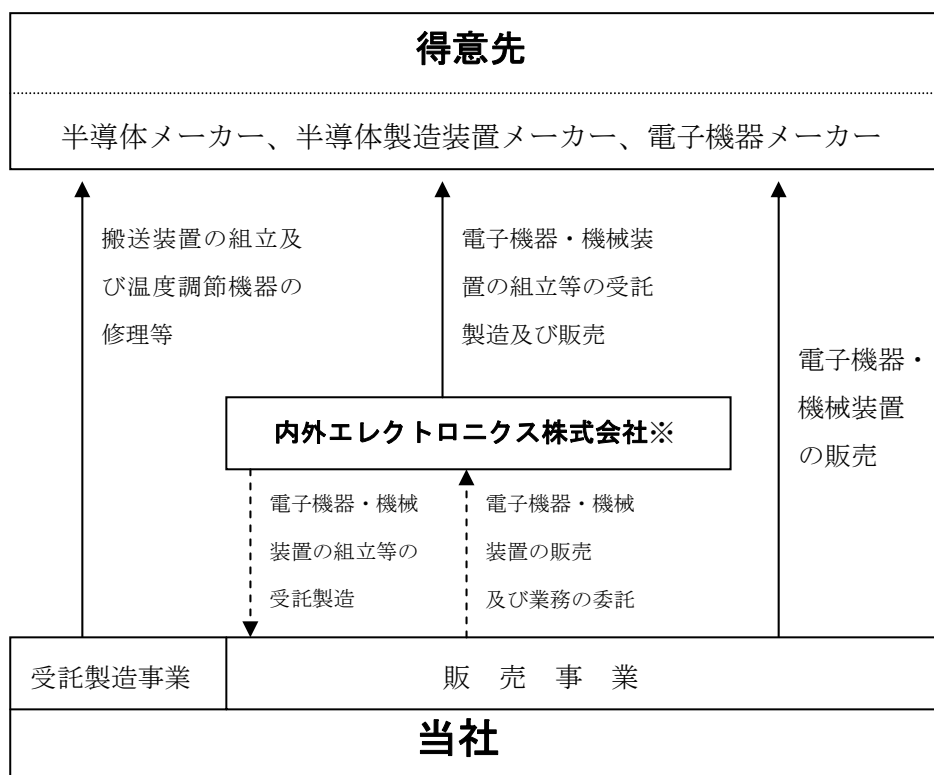
<内外エレクトロニクス株式会社>

昭和59年10月の設立以来、特定の顧客の仕様・図面に基づき、主に顧客から生産装置や部品の供給（無償貸与・支給）を受け、半導体製品の加工組立を行っております。また、顧客の工場内に社員を派遣し、加工組立を行うこともあります。

なお、現在では半導体製造装置等の組立てや、九州地区においては工程内の設備をトータルに管理し、製品の製造工程をコントロールする半導体製造装置の保守メンテナンスも行っております。

また、当社の物流・経理・総務に係る一部業務の受託を行っております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 内外エレクトロニクス株式会社は当社100%出資の連結子会社であります。

※ ----▶ は内部取引であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題解決と価値創造のために、グループシナジーを最大限に発揮し、創意と誠意を持って、価値ある技術を基にした情報・商品・サービスをよりスピーディに提供できるNo. 1企業を目指してまいります。

また、当社グループは地球環境問題を重要課題として認識し、「環境方針」を掲げ、企業活動のあらゆる面において環境の保全に努め地球にやさしい企業を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、半導体業界や半導体製造装置業界の需要動向の影響を強く受ける傾向にあるため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが重要との考え方から、自己資本の充実を経営上の重要目標としております。平成17年3月に策定した中期の利益計画において、連結自己資本比率15%を経営指標とし、達成の努力を行ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、高成長産業であると同時に継続的に多額の設備投資を必要とするため、供給能力の変動が激しく、これらの要因から需給バランスにギャップが生じ、いわゆるシリコンサイクルに左右されることとなりますが、半導体のニーズは増加傾向にあり、裾野が急激に広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。当社グループといたしましては、諸取り組みを着実に実践し、半導体産業及び半導体製造装置産業の中で、販売・保守メンテナンス・製造を行うことが出来る企業として、独自性を追求するとともに、企業品質と企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には以下の点を基本戦略として、実行してまいります。

- ① 市場分野の拡大と単一商品の販売から複合商品の販売に事業展開すること、設備装置市場の開拓とモジュールビジネスの事業化をはかること、さらに半導体設備の保守メンテナンス事業を強化することによって、売上規模の拡大を図ってまいります。
- ② 仕入部門、品質保証部門の強化を図ってまいります。
- ③ 人材・資産・財務・情報の経営資源を有効活用してまいります。
- ④ 販売・購買機能、製造機能、保守メンテナンス機能等を各ユーザーへ提供できる商社グループとして、他社との差別化を図ってまいります。
- ⑤ 「攻めるべきもの」、「守るべきもの」、「捨てるべきもの」を明確にしてまいります。
- ⑥ 半導体の前工程に関する商品の海外取引の開拓等を行ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境や経営環境は、依然として厳しい状態が続くものと考えております。このような状況下において、当社グループが対処すべき当面の課題として次の様な点があげられます。

- ① シリコンサイクルの存在を前提とした経営とサイクル回避等の有効性を考慮した経営を実践すること

- ② IT（情報技術）により従来の商慣習が崩壊し、またサプライチェーンマネジメントによる物流の再編が進むと予想されるため、主要顧客のEコマースやサプライチェーンマネジメント等の要望に対応したシステムを構築すること
- ③ 顧客よりの要求技術が高度化し、専門化しているため、専門性を持った人員を確保すること
- ④ コアコンピタンスへの絞込みや、差別化をすること
- ⑤ 取引口座の集約化が進むため、主要顧客及び仕入先との真の関係強化を図ること
- ⑥ 海外戦略を構築すること

以上、当面の課題に対して中長期的な経営戦略を実践し、解決に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値や企業品質の向上を図る経営上の最重要課題の一つとして捉え、経営の透明性・公平性、経営の効率化・意思決定の迅速化、さらに経営監督機能の充実を目指し、各種施策に取り組んでおります。

なお、取締役等の選任・報酬、監査報酬等の項目については、定款等の定めによっております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

A. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用しております。現在、当社には3名の監査役がおり、この3名すべてが「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であり、取締役会及び経営会議など重要な会議へ出席し、意思決定のプロセスを監視するとともに重要書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監査し、3ヶ月に1回開催する監査役会で報告しており、経営のチェック機能の充実強化を図っております。

経営上の最高意思決定機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、随時の臨時取締役会を開催し、法令及び定款や規程に定められた事項についての決定を行っております。なお、取締役会においては、取締役5名で構成されており、少人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、取締役会の決定した基本方針に基づく全般的業務執行方針及び計画、ならびに重要な業務の実施に関し協議する「経営会議」と経営に関する重要な事項を審議する「常務会」を設置し、統一的かつ機動的な経営戦略の立案、決定や管理体制の充実を図っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）においては、取締役会を19回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は6回開催され、監査方針及び監査計画・監査報告内容の協議決定を行いました。なお、取締役会を補完する経営会議は22回、常務会は2回（平成17年1月新設）開催されました。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、内的リスク及び外的リスク発生を未然に防止するために、関係規程の整備を行うとともに、社長直轄の内部監査室と品質保証部を設置しております。内部監査室は、経営組織の整備状況及び業務運営の準拠性及び効率性を検討・評価・報告することにより、経営管理に寄与しております。また、品質保証部は、品質体制の確立・運用管理、クレーム処理・再発防止等に関する事項をつかさどり、企業品質の向上を目指しております。

なお、当社では、品質マネジメントシステムの国際規格である『ISO9001』に基づき、品質マネジメントシステム及びそれらに関連する結果が計画に適合しているかを検証し審査するため、「内部監査委員会」を設置しております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部監査室と内部監査委員会が実施しております。内部監査室は内部監査責任者1名の構成となっておりますが、社長の承認により他の部署の者を監査業務に就かせることにより、当事業年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）においては、子会社を含む全部署の監査を実施しております。内部監査委員会は内部監査員資格認定者により、同事業年度において、ISO認証部署の全部署の監査を実施しております。なお、監査計画の作成・監査結果の報告・改善実施の確認等に関する内部監査の手順については、『内部監査規程』に基づいております。

監査役監査は、3名の監査役が職務の分担により、年度当初に策定した監査方針・監査実施計画に基づき、取締役の業務執行状況・財産の管理状況・計算書類等について監査を実施しております。なお、監査役監査の手順については、『監査役監査基準』に基づいております。

監査における相互連携につきまして、監査役は、内部監査計画の策定や内部監査室監査の立会いの実施において連携をとっております。また、内部監査人と監査役は、監査法人の監査への立会いや意見交換を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川口勉氏、村山憲二氏であり、いずれも中央青山監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成について、公認会計士3名、会計士補11名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

⑤ その他

イ. 役員報酬の内容

当事業年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）における当社の取締役に対する報酬は、取締役5名に対して年間報酬総額92,100千円（当社には社外取締役はおりません。）支給しております。なお、内1名の取締役については子会社の取締役であったため業務の執行割合に応じて年間報酬総額2,925千円を子会社が該当取締役に支給しておりましたが、平成17年2月より当社からの全額支給に変更をいたしました。また、監査役に対する報酬は、監査役3名に対して年間報酬総額12,359千円（内社外監査役3名12,359千円）であります。

ロ. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,000千円

ハ. 顧問弁護士

顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、専門分野に応じてアドバイスを受けております。

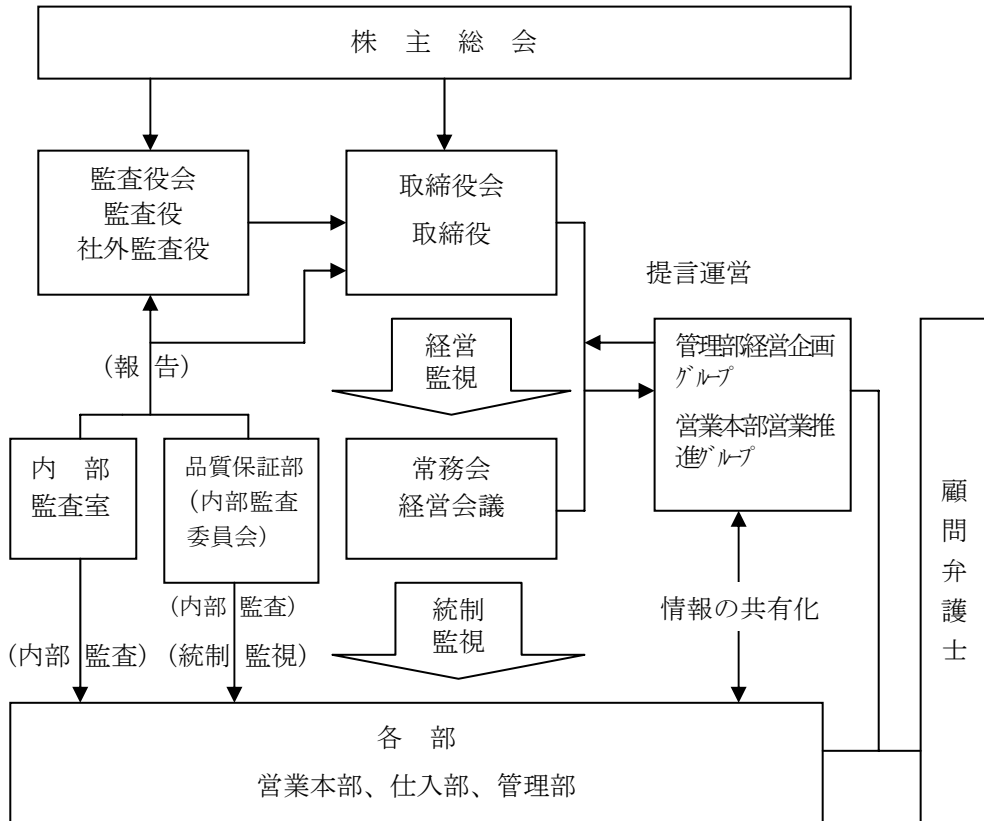
B. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

C. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における取組状況

当社は、前述のとおり、コーポレート・ガバナンス体制の強化を進めております。今後とも経営の透明性・公平性、経営の効率化・意思決定の迅速化、さらに経営監督機能の充実に目指す方針であり、平成17年6月の株主総会後に執行役員制度の見直しを予定しております。

<会社の機関・内部統制の関係図表> (決算短信提出日現在)



(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

A. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

① 内部牽制組織

内部管理体制強化のための牽制組織として、社長直轄の内部監査室と品質保証部を設置しました。また、取締役会の補完を行う経営会議につきましては、開催回数を増加いたしました。なお、当該牽制組織の役割や機能等につきましては、前述(6)のとおりであります。

② 組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

業務部門である各営業部・EMSS事業部・仕入部に対し、内部牽制が適正かつ合理的に組織運営できるよう管理部門として管理部を配置しております。

③ 社内規程の整備状況

平成16年9月に既存の社内規程について、一斉の見直しを実施いたしました。また、リスク管理の充実を図るため、情報に関する規程を新設し、施行いたしました。

B. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、前述のとおり、内部管理体制の強化のための施策や内部牽制組織の整備を行ってまいりました。なお、最近1年間における内部監査室での内部監査は、子会社を含む全部署（33ヶ所）を実施しております。

- (9) その他、会社の経営上の重要な事項
該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や中国経済の高成長による素材業種の生産活動の押上げ、さらにアテネオリンピック開催に伴うIT関連需要の盛り上がりにより、景気回復感を強めました。夏以降は米国や中国の金融引き締めへの政策変更や原油価格が大幅に高騰したことにより、減速感が生じはじめ、景気の先行きに不安を残すこととなりました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、高機能携帯電話やデジタル家電の需要拡大により、各メーカーは競争力の維持・強化のため、国内での設備投資を積極的に押し進めてきましたが、当期の後半において世界的経済の成長テンポが鈍化していくなかでシリコンサイクルが下降局面に入ったこと、デジタル家電の低価格化による在庫調整圧力が発生したことにより、本格的な回復にはいたりませんでした。

このような経営環境のもと、当社グループは前期に引き続き“お客様の課題解決と価値の創造”に向けて、1. 経営基盤の強化（経営体制の充実・営業基盤の強化・収益力の強化）、2. 生産性の向上（営業力の強化・後方業務の効率化）、そして3. 新しい企業文化の創造（企業文化の変革・人材の育成と活用）を目指してきました。また、環境問題への積極的な取り組みを行うため、平成16年7月に子会社である内外エレクトロニクス株式会社九州事業部、平成16年12月に当社の本社及び東京営業所において環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は197億46百万円（前年同期比17.0%増加）、営業利益は6億2百万円（前年同期比88.7%増加）、経常利益は5億36百万円（前年同期比132.8%増加）とそれぞれ前年同期を上回る実績を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、2億75百万円（前年同期比162.7%増加）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体製造装置業界の堅調により、売上高、営業利益ともに増加し、売上高は172億88百万円（前年同期比16.0%増加）、営業利益は4億2百万円（前年同期比82.3%増加）となりました。

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、パソコン、携帯電話やデジタル家電向けの半導体需要の活発化もあり売上高、営業利益ともに増加し、売上高は24億58百万円（前年同期比24.4%増加）、営業利益は1億99百万円（前年同期比102.9%増加）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フロー

① 財政状態

<流動資産>

流動資産は前期末比15億円（14.8%）減少の86億61百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が前期末比10億9百万円及び受取手形及び売掛金が前期末比4億56百万円の減少によるものであります。

<固定資産>

固定資産は前期末比63百万円（1.8%）減少の34億49百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前期末比74百万円（2.9%）減少の24億77百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物等の減価償却によるものであります。投資その他の資産は、前期末比10百万円

(1.2%)の増加となりました。この主な要因は、差入保証金が前期末比31百万円、繰延税金資産が前期末比9百万円の増加となりましたが、一方で、投資有価証券は上場株式の株価回復による時価評価差額の増加がありましたが、63百万円の株式売却を行い前期末比37百万円の減少によるものであります。

<流動負債>

流動負債は前期末比15億70百万円(18.2%)減少の70億64百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が前期末比14億73百万円及び短期借入金が前期末比2億30百万円の減少によるものであります。

<固定負債>

固定負債は前期末比2億55百万円(7.1%)減少の33億54百万円となりました。この主な要因は、社債が前期末比2億円及び長期借入金が前期末比1億1百万円の減少によるものであります。

<資本>

当連結会計年度末の資本合計は、前期末比2億62百万円(18.4%)増加の16億92百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。利益剰余金は当期純利益増加等によって前期末比2億49百万円(25.7%)増加の12億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の10.5%から14.0%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たりの自己資本は前期末の319.60円から378.37円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億74百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが5億40百万円それぞれ減少したこと等により、当連結会計年度末には28億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、4億74百万円(前年同期と比べ11億68百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が5億40百万円増加しましたが、売上債権と仕入債務がそれぞれ減少し、その加減による支出増10億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、50百万円(前年同期と比べ1億14百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、5億40百万円(前年同期と比べ9億50百万円の減少)となりました。これは主に長短借入金の加減による支出及び社債の償還による支出によるものです。

③ 次期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、底堅い景気展開が見られるものの、先行き不透明感が払拭できない状況です。

このような状況にあつて、半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、デジタル家電やパソコン・高機能携帯電話の需要回復見込から堅調に推移するものと思われま

す。以上のような見通しにより、次期業績は、売上高200億65百万円、経常利益5億62百万円、当期純利益3億円を予想しております。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在で判断したものであります。

① 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成15年3月期42.4%、平成16年3月期40.5%、平成17年3月期42.2%と高い割合となっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合の当社在庫商品への影響が考えられます。

(東京エレクトロングループ販売実績)

(単位:千円)

相手先	第42期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第43期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第44期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東京エレクトロン九州(株)	3,836,921	24.6	3,008,258	17.8	3,806,077	19.3
東京エレクトロンAT(株)	1,933,142	12.4	2,446,984	14.5	4,427,697	22.4
東京エレクトロン東北(株)	768,556	4.9	1,252,279	7.4	—	—
その他の東京エレクトロングループ	90,836	0.6	132,129	0.8	98,708	0.5
合計	6,629,456	42.4	6,839,651	40.5	8,332,483	42.2
当社グループ連結売上高	15,623,562	100.0	16,877,683	100.0	19,746,440	100.0

(注) 1 東京エレクトロンAT株式会社と東京エレクトロン東北株式会社は、平成16年4月1日をもって合併し、社名は東京エレクトロンAT株式会社となりました。

2 その他の東京エレクトロングループとは、東京エレクトロン株式会社、東京エレクトロンFE株式会社、東京エレクトロンBP株式会社であります。

3 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、SMC株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成15年3月期37.3%、平成16年3月期39.2%、平成17年3月期43.4%と割合が高くなっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針であります。契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(SMC株式会社仕入実績)

(単位:千円)

相手先	第42期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第43期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		第44期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
S M C (株)	4,577,159	37.3	5,154,213	39.2	6,588,596	43.4
当社グループ連結商品仕入高	12,265,316	100.0	13,152,359	100.0	15,189,907	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 半導体業界の需要動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体製造の前工程と後工程に係わる機器や機械・装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体製造の後工程の組立加工や各種装置の保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 半導体製造の前工程とは、主に回路・パターン設計からウエハーに回路を形成するまでの工程をさします。また、半導体製造の後工程とは、回路が形成されたウエハーを切断・パッケージをし、試験・検査/マーキングするまでの工程をさします。

なお、当社単体の第39期から第44期までの経営成績は下表のとおりであります。

当社経営成績 (単体ベース)

(単位:千円)

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	20,172,209	30,595,947	13,733,509	14,214,323	15,142,915	17,980,830
経常利益又は 経常損失(△)	611,497	1,556,028	△225,986	161,227	107,819	459,735
当期純利益又は 当期純損失 (△)	78,397	805,396	△154,252	29,529	36,159	234,729
期末商品残高	730,401	1,321,432	537,860	497,829	588,769	635,480

(注) 1 第41期において半導体業界における需給バランスが崩れたことを主因とする、外部環境の悪化に伴い、売上高が大幅に減少し、経常損失、当期純損失が発生しております。

2 第42期、第43期及び第44期の財務諸表については中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第39期、第40期及び第41期の財務諸表については監査を受けておりません。

④ 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。当社グループ各社が、万が一、何らかの事由により、厚生労働大臣からこの届出の取消等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ デリバティブ取引について

当社グループは、長期借入金のうち金利変動借入金に対しては、将来の金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を銀行との間で締結しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

現状は当該デリバティブ取引に関して時価評価を行い平成17年3月期末現在、想定元本4億円に対し評価損8,529千円をデリバティブ負債として計上しております。しかしながら、今後、計算基礎となるスポット・レート等の変動により、既に計上しているデリバティブ負債を超えて評価損が発生する可能性があります。なお、当該デリバティブ取引契約の満了は平成19年12月となっておりますが、今後はこのような会計上の時価評価を要するデリバティブ取引は行わない方針であります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	4,037,076		3,027,458		
2 受取手形及び売掛金		5,185,396		4,728,877		
3 たな卸資産		685,568		728,975		
4 繰延税金資産		175,090		82,738		
5 その他		85,863		101,146		
貸倒引当金		△6,604		△7,271		
流動資産合計		10,162,390	74.3	8,661,924	71.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,609,618		2,621,092		
減価償却累計額		△1,678,046	931,572	△1,739,137	881,954	
(2) 機械装置及び運搬具		144,730		144,261		
減価償却累計額		△111,820	32,910	△114,616	29,645	
(3) 土地	※1		1,573,503		1,554,165	
(4) その他		80,776		79,752		
減価償却累計額		△66,792	13,984	△68,127	11,624	
有形固定資産合計			2,551,970	18.7	2,477,390	20.5
2 無形固定資産			21,832	0.1	22,019	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		396,079		358,919	
(2) 差入保証金			263,068		294,550	
(3) 繰延税金資産			221,427		230,733	
(4) その他			61,322		68,027	
貸倒引当金			△3,092		△2,623	
投資その他の資産合計			938,805	6.9	949,606	7.8
固定資産合計			3,512,608	25.7	3,449,016	28.5
資産合計			13,674,999	100.0	12,110,940	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1	6,993,746		5,520,114	
2 短期借入金	※1	320,000		90,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	739,414		753,151	
4 一年以内償還予定の 社債		200,000		200,000	
5 未払法人税等		82,813		149,000	
6 未払消費税等		24,687		46,005	
7 賞与引当金		115,576		118,000	
8 その他		159,498		188,547	
流動負債合計		8,635,736	63.1	7,064,818	58.3
II 固定負債					
1 社債		920,000		720,000	
2 長期借入金	※1	2,133,138		2,031,263	
3 退職給付引当金		400,933		437,611	
4 役員退職慰労引当金		140,515		150,581	
5 その他		15,433		14,599	
固定負債合計		3,610,020	26.4	3,354,055	27.7
負債合計		12,245,757	89.5	10,418,874	86.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	274,728	2.0	274,728	2.3
II 資本剰余金		128,728	1.0	128,728	1.1
III 利益剰余金		969,064	7.1	1,218,568	10.0
IV その他有価証券評価差額金		56,722	0.4	70,042	0.6
資本合計		1,429,242	10.5	1,692,066	14.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,674,999	100.0	12,110,940	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,877,683	100.0		19,746,440	100.0
II 売上原価			15,197,764	90.0		17,716,201	89.7
売上総利益			1,679,918	10.0		2,030,238	10.3
III 販売費及び一般管理費							
1 給与及び賞与		670,525			701,600		
2 賞与引当金繰入額		46,817			50,370		
3 退職給付費用		43,734			45,338		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		15,511			21,583		
5 法定福利費		76,928			76,570		
6 減価償却費		23,257			21,585		
7 賃借料		92,663			82,346		
8 貸倒引当金繰入額		—			982		
9 その他		391,256	1,360,695	8.1	427,572	1,427,950	7.2
営業利益			319,223	1.9		602,288	3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,716			1,751		
2 受取配当金		3,843			3,438		
3 デリバティブ評価益		5,460			813		
4 貸貸収入		54,926			42,573		
5 仕入割引		—			8,697		
6 その他		10,523	76,470	0.5	6,044	63,317	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		110,766			100,964		
2 貸貸原価		27,375			25,825		
3 社債発行費		23,290			—		
4 為替差損		1,566			39		
5 その他		2,318	165,317	1.0	2,442	129,271	0.7
經常利益			230,375	1.4		536,333	2.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				%			
1 貸倒引当金戻入益		212			—		
2 投資有価証券売却益		—			12,214		
3 償却債権取立益		1,393	1,606	0.0	1,037	13,252	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	—			7,722		
2 固定資産除却損	※2	2,269			1,044		
3 投資有価証券売却損		5,947			—		
4 会員権評価損		342	8,559	0.1	—	8,767	0.1
税金等調整前 当期純利益			223,421	1.3		540,819	2.7
法人税、住民税 及び事業税		98,774			190,975		
法人税等調整額		19,637	118,412	0.7	73,978	264,954	1.3
当期純利益			105,009	0.6		275,864	1.4

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			128,728		128,728
II 資本剰余金期末残高			128,728		128,728
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			886,414		969,064
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		105,009	105,009	275,864	275,864
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		22,360		22,360	
2 役員賞与		—	22,360	4,000	26,360
IV 利益剰余金期末残高			969,064		1,218,568

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		223,421	540,819
減価償却費		100,631	93,987
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△866	198
賞与引当金の増加額		10,576	2,424
退職給付引当金の増加額		39,060	36,678
役員退職慰労引当金の増加額		5,657	10,065
受取利息及び受取配当金		△5,559	△5,189
支払利息		110,766	100,964
為替差損益 (差益:△)		1,427	△130
デリバティブ評価益		△5,460	△813
有形固定資産売却損		—	7,722
有形固定資産除却損		2,269	1,044
投資有価証券売却損益 (売却益:△)		5,947	△12,214
会員権評価損		342	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,515,581	457,417
たな卸資産の増加額		△110,038	△43,407
その他の流動資産の増減額 (増加:△)		3,242	△4,087
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,926,033	△1,484,272
役員賞与の支払額		—	△4,000
その他		49,530	50,386
小計		841,401	△252,406
利息及び配当金の受取額		5,532	5,313
利息の支払額		△108,434	△100,228
法人税等の支払額		△43,636	△126,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		694,863	△474,116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△391,014	△384,012
定期預金等の払戻による収入		310,000	424,000
有形・無形固定資産の取得による支出		△35,440	△43,504
有形固定資産の売却による収入		—	15,142
投資有価証券の取得による支出		△2,635	△4,175
投資有価証券の売却による収入		84,662	75,937
貸付けによる支出		△1,900	△375
貸付金の回収による収入		3,627	1,311
その他		△31,364	△33,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		△64,064	50,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△233,500	△230,000
長期借入れによる収入		1,000,000	780,000
長期借入金の返済による支出		△1,054,383	△868,138
社債発行による収入		860,000	—
社債の償還による支出		△140,000	△200,000
配当金の支払額		△22,360	△22,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		409,756	△540,498
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,427	130
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		1,039,126	△963,631
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,731,969	3,771,096
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,771,096	2,807,464

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 (2)非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 (2)非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用会社 該当事項はありません。 (2)持分法非適用会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用会社 同左 (2)持分法非適用会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ取引 時価法 ③たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法 ③長期前払費用 定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引 同左 ③たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	連結損益計算書 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて 表示しておりました「仕入割引」については、当連結 会計年度において営業外収益の10/100を超えることと なったため、当連結会計年度より区分掲記することと いたしました。 なお、前連結会計年度の「仕入割引」は3,680千円で あります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(社会保険料の計上方法) 賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要 性が乏しかったため支出時の費用としておりました が、総報酬制が導入されたことにより重要性が増した ため、当連結会計年度より未払賞与に対応する社会保 険料負担額を未払社会保険料として計上する方法に変 更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比 べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益 はそれぞれ15,415千円減少しております。	—————
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法 律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導 入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業 税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会 計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税 の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般 管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加 し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益 が、7,000千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">222,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">713,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,546,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>投資有価証券</u></td> <td style="text-align: right;"><u>340,551千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,822,348千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,816,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,068,465千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,795,062千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">70,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">98,148千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,472,000株であります。</p>	現金及び預金	222,522千円	建物	713,048千円	土地	1,546,225千円	<u>投資有価証券</u>	<u>340,551千円</u>	計	2,822,348千円	支払手形及び買掛金	2,816,514千円	短期借入金	190,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	720,082千円	<u>長期借入金</u>	<u>2,068,465千円</u>	計	5,795,062千円	受取手形割引高	70,031千円	受取手形裏書譲渡高	98,148千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">247,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">676,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,526,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>投資有価証券</u></td> <td style="text-align: right;"><u>292,039千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,742,847千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,102,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,930,402千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,792,864千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 106,744千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,472,000株であります。</p>	現金及び預金	247,871千円	建物	676,049千円	土地	1,526,887千円	<u>投資有価証券</u>	<u>292,039千円</u>	計	2,742,847千円	支払手形及び買掛金	2,102,003千円	短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	700,459千円	<u>長期借入金</u>	<u>1,930,402千円</u>	計	4,792,864千円
現金及び預金	222,522千円																																												
建物	713,048千円																																												
土地	1,546,225千円																																												
<u>投資有価証券</u>	<u>340,551千円</u>																																												
計	2,822,348千円																																												
支払手形及び買掛金	2,816,514千円																																												
短期借入金	190,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	720,082千円																																												
<u>長期借入金</u>	<u>2,068,465千円</u>																																												
計	5,795,062千円																																												
受取手形割引高	70,031千円																																												
受取手形裏書譲渡高	98,148千円																																												
現金及び預金	247,871千円																																												
建物	676,049千円																																												
土地	1,526,887千円																																												
<u>投資有価証券</u>	<u>292,039千円</u>																																												
計	2,742,847千円																																												
支払手形及び買掛金	2,102,003千円																																												
短期借入金	60,000千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	700,459千円																																												
<u>長期借入金</u>	<u>1,930,402千円</u>																																												
計	4,792,864千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>※1 _____</p>	<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,722千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,722千円</td> </tr> </table>	<u>土地</u>	<u>7,722千円</u>	計	7,722千円												
<u>土地</u>	<u>7,722千円</u>																
計	7,722千円																
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他(工具器具及び備品)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>472千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	674千円	機械装置及び運搬具	1,122千円	<u>その他(工具器具及び備品)</u>	<u>472千円</u>	計	2,269千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他(工具器具及び備品)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>70千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,044千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	770千円	機械装置及び運搬具	203千円	<u>その他(工具器具及び備品)</u>	<u>70千円</u>	計	1,044千円
建物及び構築物	674千円																
機械装置及び運搬具	1,122千円																
<u>その他(工具器具及び備品)</u>	<u>472千円</u>																
計	2,269千円																
建物及び構築物	770千円																
機械装置及び運搬具	203千円																
<u>その他(工具器具及び備品)</u>	<u>70千円</u>																
計	1,044千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 4,037,076千円	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 3,027,458千円
<u>定期預金、定期積金</u> △265,980千円	<u>定期預金、定期積金</u> △219,993千円
現金及び現金同等物 3,771,096千円	現金及び現金同等物 <u>2,807,464千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103,235</td> <td>63,032</td> <td>40,203</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>146,473</td> <td>94,376</td> <td>52,096</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167,221</td> <td>113,811</td> <td>53,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,930</td> <td>271,221</td> <td>145,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	103,235	63,032	40,203	工具器具及び備品	146,473	94,376	52,096	ソフトウェア	167,221	113,811	53,410	合計	416,930	271,221	145,709	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104,580</td> <td>72,530</td> <td>32,050</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142,073</td> <td>104,994</td> <td>37,079</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>152,261</td> <td>125,486</td> <td>26,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,916</td> <td>303,011</td> <td>95,904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	104,580	72,530	32,050	工具器具及び備品	142,073	104,994	37,079	ソフトウェア	152,261	125,486	26,774	合計	398,916	303,011	95,904
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	103,235	63,032	40,203																																						
工具器具及び備品	146,473	94,376	52,096																																						
ソフトウェア	167,221	113,811	53,410																																						
合計	416,930	271,221	145,709																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	104,580	72,530	32,050																																						
工具器具及び備品	142,073	104,994	37,079																																						
ソフトウェア	152,261	125,486	26,774																																						
合計	398,916	303,011	95,904																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">85,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">162,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	85,617千円	1年超	76,903千円	合計	162,520千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,611千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61,459千円	1年超	39,152千円	合計	100,611千円																												
1年以内	85,617千円																																								
1年超	76,903千円																																								
合計	162,520千円																																								
1年以内	61,459千円																																								
1年超	39,152千円																																								
合計	100,611千円																																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,340千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,446千円	減価償却費相当額	77,626千円	支払利息相当額	8,340千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,668千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,731千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,804千円	減価償却費相当額	76,668千円	支払利息相当額	5,731千円																												
支払リース料	79,446千円																																								
減価償却費相当額	77,626千円																																								
支払利息相当額	8,340千円																																								
支払リース料	80,804千円																																								
減価償却費相当額	76,668千円																																								
支払利息相当額	5,731千円																																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	294,507	389,839	95,331
	小 計	294,507	389,839	95,331
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		294,507	389,839	95,331

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
84,662	214	6,162

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,240

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	233,460	351,178	117,718
	小 計	233,460	351,178	117,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		233,460	351,178	117,718

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
76,400	12,214	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,740

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>①取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>②取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連の当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、管理部経理・財務グループに集中しております。 また、「経理規程」をうけた「資金管理規程」のほか、「職務権限規程」、「稟議事項一覧」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、管理部担当取締役は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>①取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>②取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成16年3月31日）				当連結会計年度末（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	400,000	400,000	△9,439	△9,439	400,000	400,000	909	909
	オプション取引 金利キャップ	100,000	100,000	96	△1,382	100,000	—	△96	△96
合計		500,000	500,000	△9,342	△10,821	500,000	400,000	813	813

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ・オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年度末の年金資産の額は前連結会計年度末においては、1,347,306千円、当連結会計年度末においては1,480,217千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△400,933	△437,611
(2) 退職給付引当金 (千円)	△400,933	△437,611

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
退職給付費用 (千円)	104,713	111,646
(1) 勤務費用 (千円)	51,284	50,208
(2) 総合型の掛金 (千円)	53,428	61,438

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 144,909千円</p> <p>繰越欠損金 86,374千円</p> <p>役員退職慰労引当金 56,908千円</p> <p>賞与引当金 46,808千円</p> <p>貸倒引当金 24,613千円</p> <p>商品等評価損 24,387千円</p> <p>固定資産未実現利益 19,763千円</p> <p>会員権評価損 10,786千円</p> <p>その他 20,575千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 435,126千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,609千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 38,609千円</p> <p>繰延税金資産の純額 396,517千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 162,224千円</p> <p>役員退職慰労引当金 60,985千円</p> <p>賞与引当金 47,790千円</p> <p>貸倒引当金 20,911千円</p> <p>固定資産未実現利益 20,218千円</p> <p>商品等評価損 14,261千円</p> <p>会員権評価損 10,786千円</p> <p>その他 24,163千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 361,342千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 47,675千円</p> <p>未収還付事業税 194千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 47,870千円</p> <p>繰延税金資産の純額 313,471千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税額 4.56%</p> <p>流動資産・負債実効税率変更 2.96%</p> <p>住民税均等割額 2.74%</p> <p>交際費等 1.61%</p> <p>その他 △0.68%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.24%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.50%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税額 6.80%</p> <p>住民税均等割額 1.14%</p> <p>交際費等 1.02%</p> <p>その他 △0.47%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.99%</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,902,053	1,975,629	16,877,683	—	16,877,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,334	421,878	478,213	(478,213)	—
計	14,958,388	2,397,508	17,355,896	(478,213)	16,877,683
営業費用	14,709,625	2,285,046	16,994,672	(436,211)	16,558,460
営業利益	248,762	112,461	361,224	(42,001)	319,223
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	6,631,803	2,722,153	9,353,956	4,321,042	13,674,999
減価償却費	23,257	49,998	73,255	27,375	100,631
資本的支出	3,933	29,281	33,214	2,226	35,440

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,321,042千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び賃貸関係に係る資産等であります。

4 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価（営業外費用）であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,288,002	2,458,438	19,746,440	—	19,746,440
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,636	514,435	587,071	(587,071)	—
計	17,360,638	2,972,873	20,333,511	(587,071)	19,746,440
営業費用	16,888,883	2,802,980	19,691,863	(547,711)	19,144,152
営業利益	471,755	169,892	641,647	(39,359)	602,288
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	6,107,805	2,465,403	8,573,209	3,537,731	12,110,940
減価償却費	22,401	46,318	68,720	25,267	93,987
資本的支出	13,843	28,286	42,129	1,660	43,789

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な事業
- (1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売
- (2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(91,898千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,861,835千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び賃貸関係に係る資産等であります。
- 5 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価(営業外費用)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至平成16年3月31日)、当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため当該事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至平成16年3月31日)、当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)兼役員	権田浩一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 26.7	—	—	当社借入債務に対する被保証	1,673,144	—	—

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に対して、主要株主兼代表取締役社長である権田浩一より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

又、主要株主兼代表取締役社長権田浩一の銀行借入に対する債務保証は、平成17年2月28日にすべて解消しております。

当連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	319.60円	1株当たり純資産額	378.37円
1株当たり当期純利益	22.59円	1株当たり当期純利益	61.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益 (千円)	105,009	275,864
普通株主に帰属しない金額 (千円)	4,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	101,009	275,864
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,472	4,472

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	<p>平成17年 5月11日及び平成17年 5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年 6月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年 6月14日付で資本金は389,928千円、発行済株式総数は5,072,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 600,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 550円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 514円25銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 192円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 229,800千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 308,550千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 115,200千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年 6月13日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年 4月 1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 当社の設備資金、子会社への投融資(設備資金貸付)及び当社の運転資金に充当</p>

5 受託製造、仕入、受注及び販売の状況

(1) 受託製造実績

当連結会計年度における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
受託製造事業	2,137,387	2,575,015	437,628	+20.5
合計	2,137,387	2,575,015	437,628	+20.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
販売事業	13,152,359	15,189,907	2,037,547	+15.5
合計	13,152,359	15,189,907	2,037,547	+15.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
販売事業	15,713,475	1,878,580	16,532,469	1,123,047	818,993	△755,532
受託製造事業	1,993,879	38,649	2,456,279	36,490	462,400	△2,158
合計	17,707,354	1,917,229	18,988,749	1,159,538	1,281,394	△757,691

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
販売事業	14,902,053	17,288,002	2,385,948	+16.0
受託製造事業	1,975,629	2,458,438	482,808	+24.4
合計	16,877,683	19,746,440	2,868,756	+17.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロン九州(株)	3,008,258	17.8	3,806,077	19.3
東京エレクトロンAT(株)	2,446,984	14.5	4,427,697	22.4
東京エレクトロン東北(株)	1,252,279	7.4	—	—
合計	6,707,522	39.7	8,233,774	41.7

3 東京エレクトロンAT株式会社と東京エレクトロン東北株式会社は、平成16年4月1日をもって合併し、社名は東京エレクトロンAT株式会社となりました。

4 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。